

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×								
市町村名	指宿市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	21,436,677	21,972,577	実質収支比率	6.6	6.6		
						首都	×	歳出総額	20,528,885	21,079,343	経常収支比率	89.5	88.9		
						近畿	×	歳入歳出差引	907,792	893,234	(※1)	(95.4)	(94.9)		
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	72,414	49,276	標準財政規模	12,562,999	12,703,478		
人口	22年国調(人)	44,396	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	835,378	843,958	財政力指数	0.38	0.38			
	17年国調(人)	46,822			山振	×	単年度収支	-8,580	46,356	公債費負担比率	19.0	18.9			
	増減率(%)	-5.2			低開発	×	積立金	840	125,291	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	44,082	第1次	22年国調	4,751	5,008	山振	×	繰上償還金	-	84,000	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	43,867		17年国調	22.5	22.0	低開発	×	積立金取崩し額	57,424	-	連結実質赤字比率	-	-	
	24.03.31(人)	44,291	第2次	うち日本人(人)	44,291	3,111	3,617	指数表選定	○	実質単年度収支	-65,164	255,647	実質公債費比率	11.0	12.3
	増減率(%)	-0.5		うち日本人(%)	-1.0	13,284	14,082	基準財政収入額	3,573,847	3,641,293	資金不足比率(※4)				
	面積(km ²)	149.01		第3次	62.8	62.0	基準財政需要額	9,501,344	9,572,303	標準税収入額等	4,587,555	4,668,048	将来負担比率	59.0	77.8
人口密度(人/km ²)	298					経常経費充当一般財源等	11,496,932	11,517,443	歳入一般財源等	14,479,190	14,750,725				
世帯数(世帯)	19,210					歳入一般財源等	14,479,190	14,750,725							
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,298,728	24,166,453				
	市区町村長	1	7,308		一般職員	360	1,175,760	3,266	うち公的資金	18,729,357	18,316,141				
	副市区町村長	2	5,715		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,845,278	1,253,977				
	教育長	1	5,355		うち技能労務職員	23	74,543	3,241	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,880		教育公務員	38	142,616	3,753	土地開発基金現在高	91,159	91,109				
	議会副議長	1	3,110		臨時職員	12	28,392	2,366	積立金現在高	2,153,672	1,710,256				
	議会議員	20	2,860		合計	410	1,346,768	3,285	減債基金	814,465	660,405				
						ラスパイレ指数(※6)	106.3	(98.2)	その他特定目的基金	3,175,062	3,073,721				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 指宿市水道事業		(6) 指宿市温泉配給事業特別会計		(9) 指宿地区消防組合		(11) 指宿市土地開発公社					
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(7) 指宿市唐船映そうめん流し事業特別会計		(10) 指宿広域市町村圏組合		(12) 指宿温泉まちづくり公社					
		(4) 介護保険特別会計				(8) 指宿市公共下水道事業特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,195,973	19.6	4,137,651	34.3	普通税	4,042,134	96.3	26,357	
地方譲与税	199,764	0.9	199,764	1.7	法定普通税	4,042,134	96.3	26,357	
利子割交付金	5,666	0.0	5,666	0.0	市町村民税	1,534,856	36.6	26,357	
配当割交付金	3,391	0.0	3,391	0.0	個人均等割	55,764	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	787	0.0	787	0.0	所得割	1,235,853	29.5	-	
地方消費税交付金	380,930	1.8	380,930	3.2	法人均等割	81,503	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,075	0.0	6,075	0.1	法人税割	161,736	3.9	26,357	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,108,517	50.3	-	
自動車取得税交付金	32,317	0.2	32,317	0.3	うち純固定資産税	2,085,601	49.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,822	2.8	-	
地方特例交付金	10,826	0.1	10,826	0.1	市町村たばこ税	280,939	6.7	-	
地方交付税	7,998,657	37.3	7,175,975	59.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,175,975	33.5	7,175,975	59.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	822,682	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	153,839	3.7	-	
(一般財源計)	12,834,386	59.9	11,953,382	99.2	法定目的税	153,839	3.7	-	
交通安全対策特別交付金	8,491	0.0	8,491	0.1	入湯税	95,517	2.3	-	
分担金・負担金	251,956	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	499,669	2.3	66,161	0.5	都市計画税	58,322	1.4	-	
手数料	44,786	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,566,819	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,737,034	8.1	-	-	合計	4,195,973	100.0	26,357	
財産収入	54,175	0.3	18,251	0.2					
寄附金	5,970	0.0	-	-					
繰入金	166,308	0.8	-	-					
繰越金	393,234	1.8	-	-					
諸収入	234,280	1.1	596	0.0					
地方債	2,639,569	12.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	799,469	3.7	-	-					
歳入合計	21,436,677	100.0	12,046,881	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	98.1	90.1
(%)	年	98.1	92.1
		97.7	87.1
		98.0	89.8
		98.0	91.4
		97.6	87.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,807,419	実質収支	-49,191
下水道	332,515	再差引収支	-592,746
上水道	3,575	加入世帯数(世帯)	8,438
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,902
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	884,005	1人当り	127
その他	1,587,324	保険税(料)収入額	349
		国庫支出金	127
		保険給付費	349

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	184,809	0.9	-	184,809	
総務費	2,408,950	11.7	52,940	2,081,512	
民生費	6,919,736	33.7	154,915	3,583,225	
衛生費	1,188,081	5.8	159,592	910,274	
労働費	46,070	0.2	-	38	
農林水産業費	1,266,317	6.2	682,348	469,415	
商工費	691,757	3.4	98,569	323,873	
土木費	1,854,036	9.0	1,152,590	1,099,183	
消防費	1,293,228	6.3	274,863	709,465	
教育費	1,767,603	8.6	247,787	1,413,451	
災害復旧費	54,550	0.3	-	42,822	
公債費	2,853,748	13.9	-	2,753,331	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,528,885	100.0	2,823,604	13,571,398	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,508,575	51.2	7,423,593	7,402,975	57.6
人件費	3,809,901	18.6	3,579,542	3,571,238	27.8
うち職員給	2,312,809	11.3	2,108,342	-	-
扶助費	3,844,926	18.7	1,090,720	1,078,406	8.4
公債費	2,853,748	13.9	2,753,331	2,753,331	21.4
元利償還金	2,853,748	13.9	2,753,331	2,753,331	21.4
うち元金	2,507,294	12.2	2,406,877	2,406,877	18.7
うち利子	346,454	1.7	346,454	346,454	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,142,156	34.8	5,336,313	4,093,957	31.9
物件費	1,970,668	9.6	1,330,858	1,205,463	9.4
維持補修費	91,597	0.4	77,819	77,819	0.6
補助費等	1,897,472	9.2	1,175,663	1,011,923	7.9
うち一部事務組合負担金	1,229,726	6.0	865,826	806,702	6.3
繰出金	2,803,844	13.7	2,488,551	1,798,752	14.0
積立金	352,325	1.7	262,872	-	-
投資・出資金・貸付金	26,250	0.1	550	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,878,154	14.0	811,492	-	-
うち人件費	199,892	1.0	169,303	-	-
普通建設事業費	2,823,604	13.8	768,670	-	-
うち補助	1,015,285	4.9	110,452	-	-
うち単独	1,621,024	7.9	648,923	-	-
災害復旧事業費	54,550	0.3	42,822	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,528,885	100.0	13,571,398	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 鹿児島県指宿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,471	20,564	908	835	-	24,299	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	21,471	20,563	908	835	-	24,299	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,802	7,851	▲ 49	▲ 49	799	-	-	1.0	
2 後期高齢者医療特別会計	598	588	11	11	195	-	-	-	
3 介護保険特別会計	4,260	4,141	120	120	573	-	-	-	
4 指宿市水道事業	720	646	73	426	-	2,419	-	-	法適用企業
5 指宿市温泉配給事業特別会計	40	38	2	2	-	5	-	-	法非適用企業
6 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計	217	208	9	9	-	-	-	-	法非適用企業
7 指宿市公共下水道事業特別会計	1,003	976	26	11	333	4,188	2,128	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				529		6,612	2,138		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 指宿地区消防組合	1,382	980	402	14	0	242	182	
2 指宿広域市町村圏組合	1,211	1,198	13	13	30	1,926	1,587	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				27		2,168	1,769	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 指宿市土地開発公社	4	2,282	6	-	-	-	-	1,150	
2 指宿温泉まちづくり公社	3	97	50	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						56		1,150	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

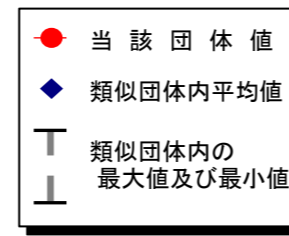
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	2,842,380	2,824,621	2,853,748	26.6					

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県指宿市

人口	44,082人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,867人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	149.01	km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	21,436,677	千円	将来負担比率	59.0%
歳出総額	20,528,885	千円		
実質収支	835,378	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	12,562,999	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
地方債現在高	24,298,728	千円		

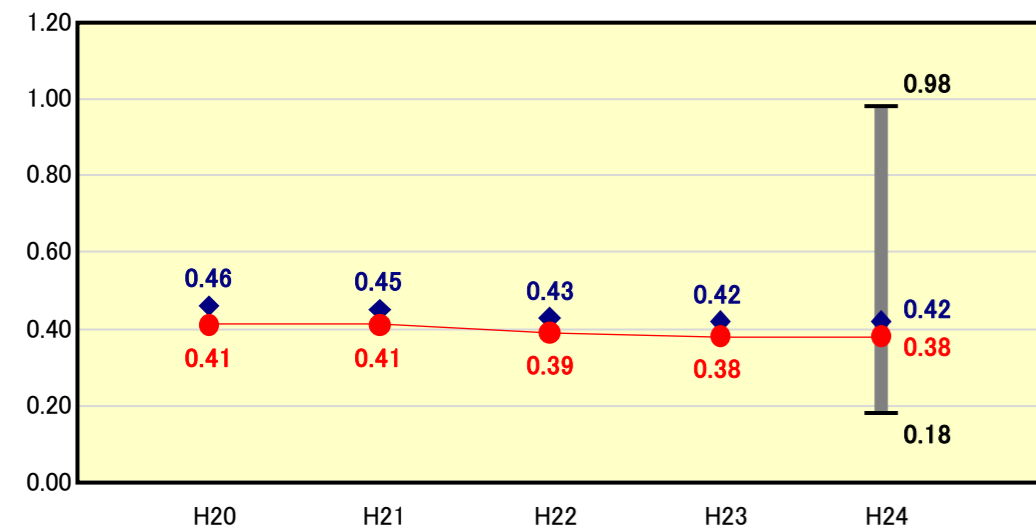


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 89/172 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27



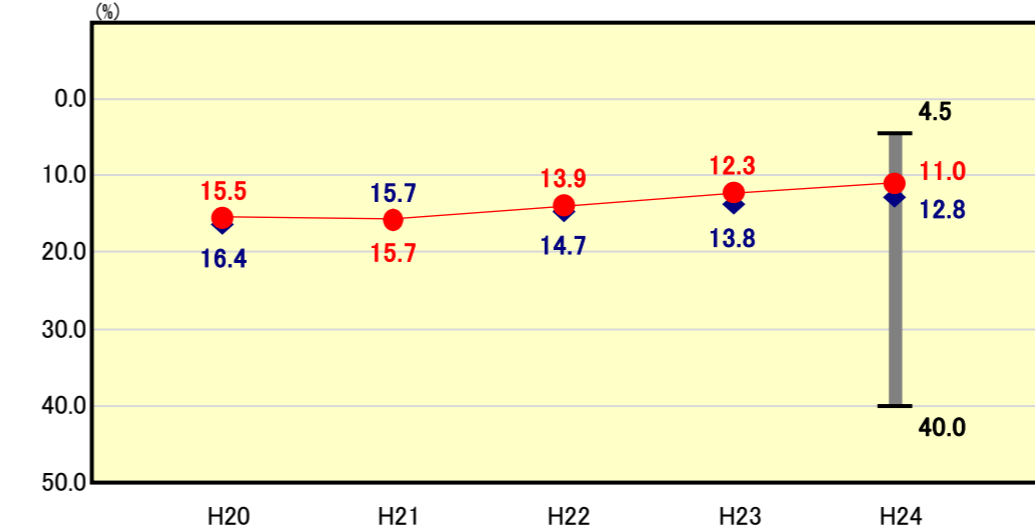
財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による地方税の減収などから類似団体平均を下回っているため、職員数の削減等による人件費の削減、公共事業のコスト削減など歳入の抑制を図るとともに、未利用財産等の活用・処分や市税等収納対策を図る等歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 50/172 全国平均 9.2 鹿児島県平均 9.7



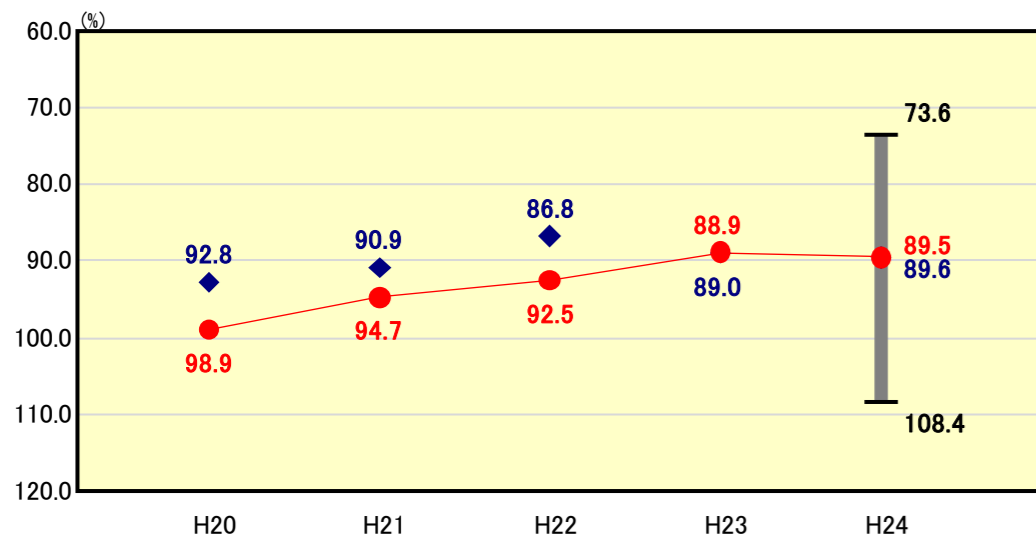
実質公債費比率の分析欄

3ヶ年平均の数値であるため、数値の高かった平成21年度が除かれたことで比率は改善されているが、普通会計の起債残高が若干増えたこと、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額が前年度より減額していることなどにより、単年度で見るとわずかではあるが比率は上がっている。今後は消防組合や広域市町村圏組合も含めた大規模な施設建設・改修など、検討しなければならない事業も控えており、公債費比率は上昇していくが見込まれるため、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]

類似団体内順位 78/172 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5



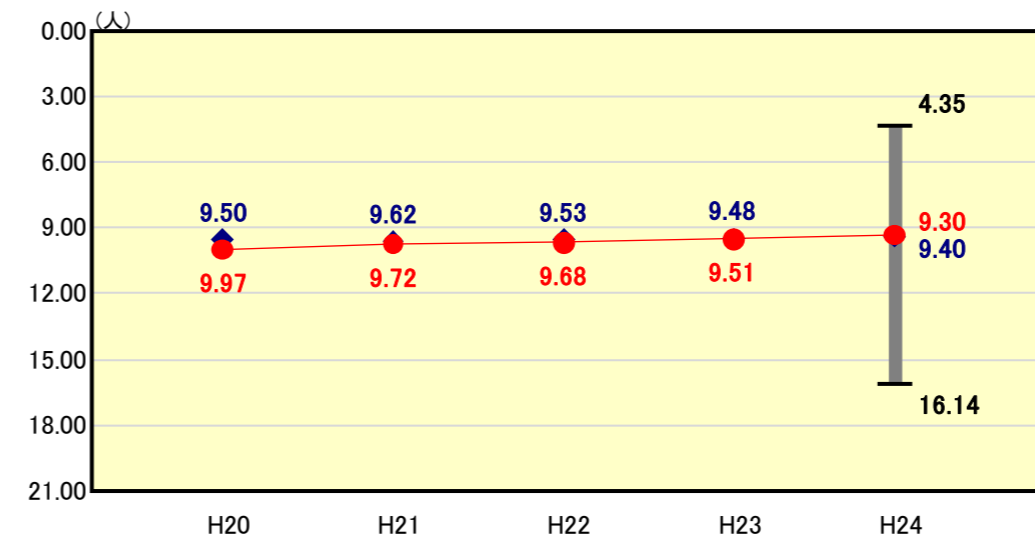
経常収支比率の分析欄

1市2町の合併による公共施設等の維持管理経費の増加などにより、合併直後は100を超える比率であった。集中改革プランによる歳入抑制、歳入確保に努めていることで、徐々にではあるが改善してきており、類似団体平均と同じ水準となってきた。要因としては人件費や公債費、物件費等の経常経費の削減に取り組んだことが挙げられる。しかしながら、税収等が伸び悩み自主財源の確保が容易でないこと、また、合併したことにより、広域組合がほぼ市単独で設置された状態となっており、総経費の4分の3以上を本市で負担している状況で、そのほとんどの経費が経常経費となっている。早急に広域組合同士の合併など更なる広範囲での枠組みの構築を検討する必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.30人]

類似団体内順位 85/172 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70



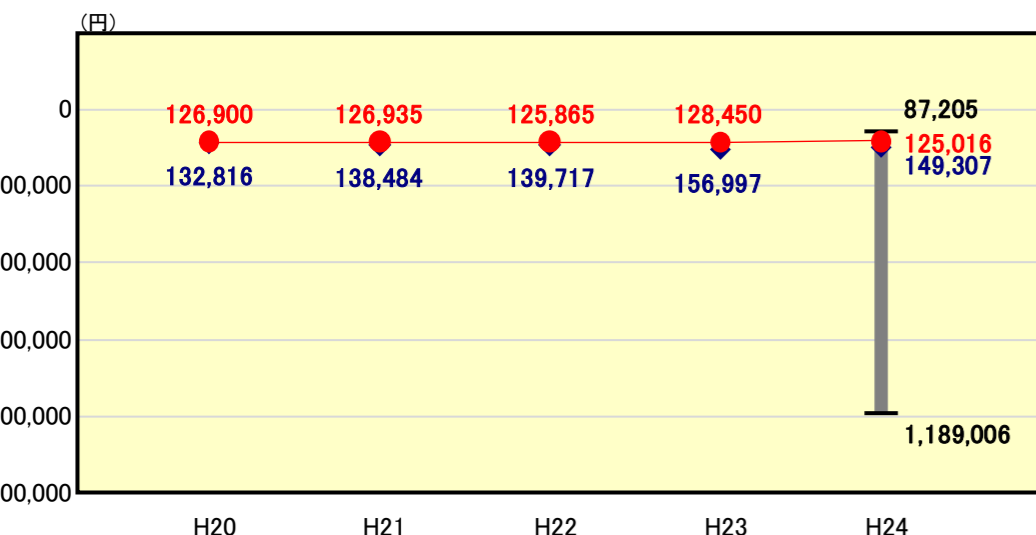
人口千人当たり職員数の分析欄

合併に伴い職員数が増えたことにより昨年度までは類似団体平均を若干上回っていたが、集中改革プランによる定員管理の適正化により、平成22年度から3年間で6.6%削減する計画を実施したため、今年度は類似団体平均を下回った。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,016円]

類似団体内順位 50/172 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,650



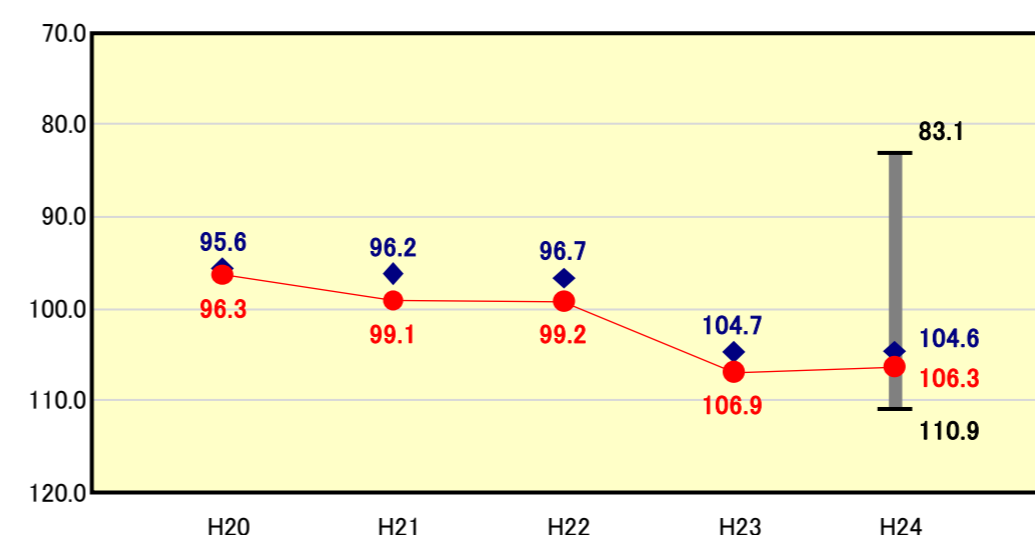
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比べ、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [106.3]

類似団体内順位 126/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の時限的な給与減額に伴い100を超えている状況だが、減額措置が無い状態では、100を超えない(98.8)給与体系を取っている。

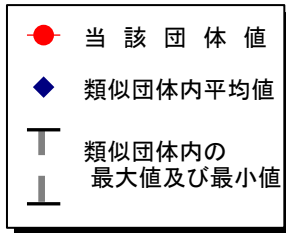
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

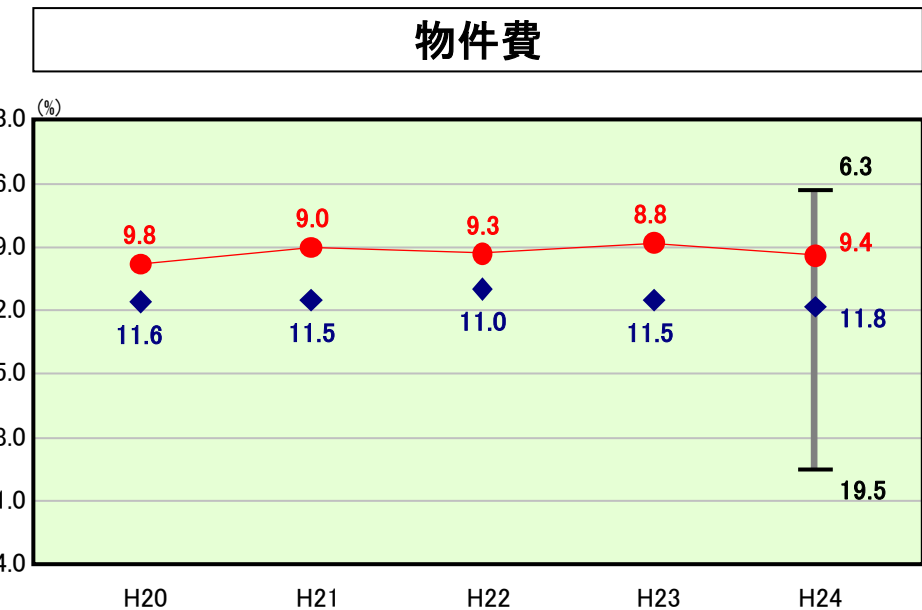
鹿児島県指宿市

経常収支比率の分析

人口	44,082 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,867 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	149.01 km ²	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	21,436,677 千円	将来負担比率	59.0 %
歳出総額	20,528,885 千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実質収支	835,378 千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	12,562,999 千円		
地方債現在高	24,298,728 千円		

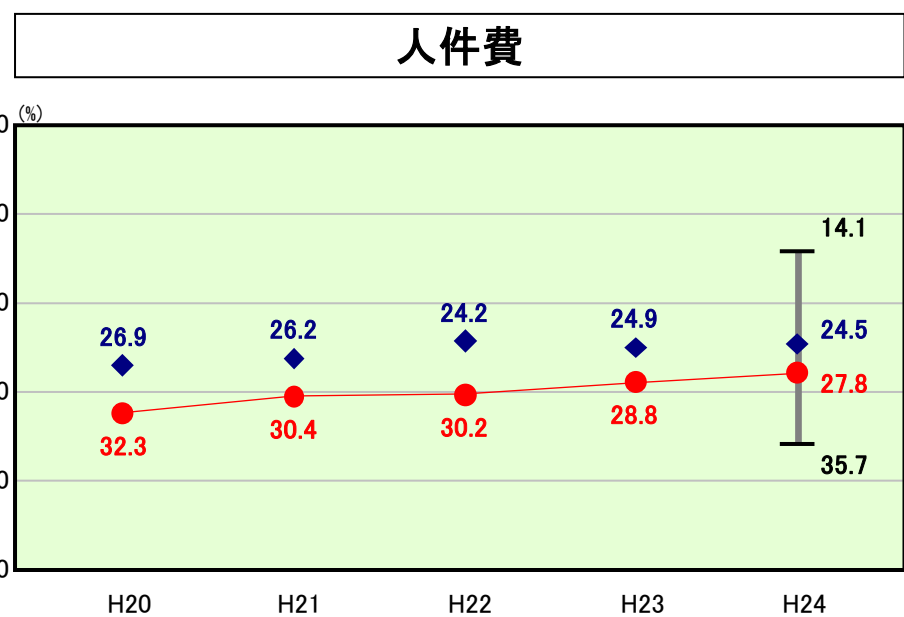


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



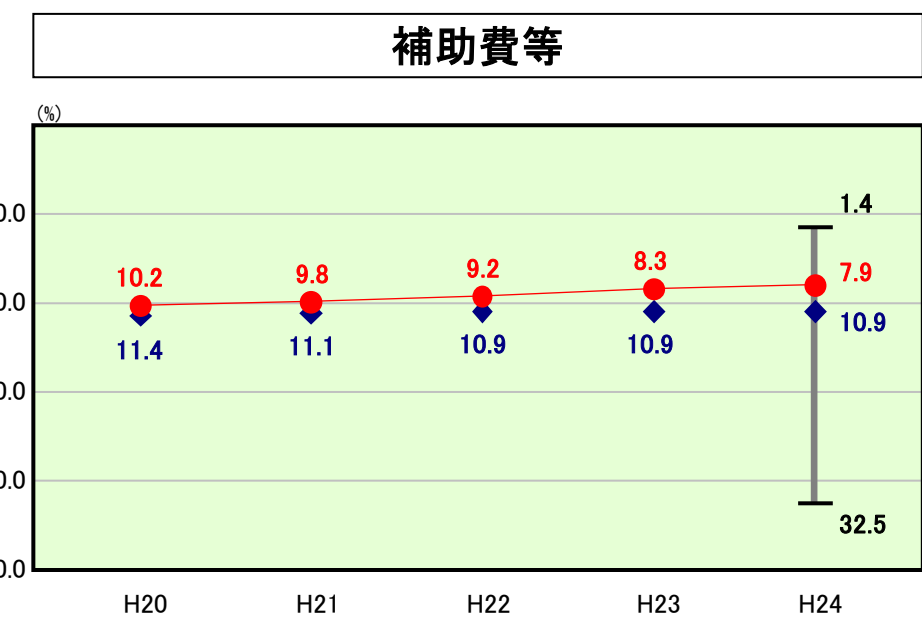
類似団体内順位 35/172 全国平均 13.3 鹿児島県平均 11.6

物件費の分析欄
 集中改革プランに基づき、業務の民間委託化を推進しているものの、物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べ低くなっている。このことは、人件費比率が類似団体平均と比べ高いことにも表れている。今後も指定管理者制度の更なる推進や民間委託化を進めていく。



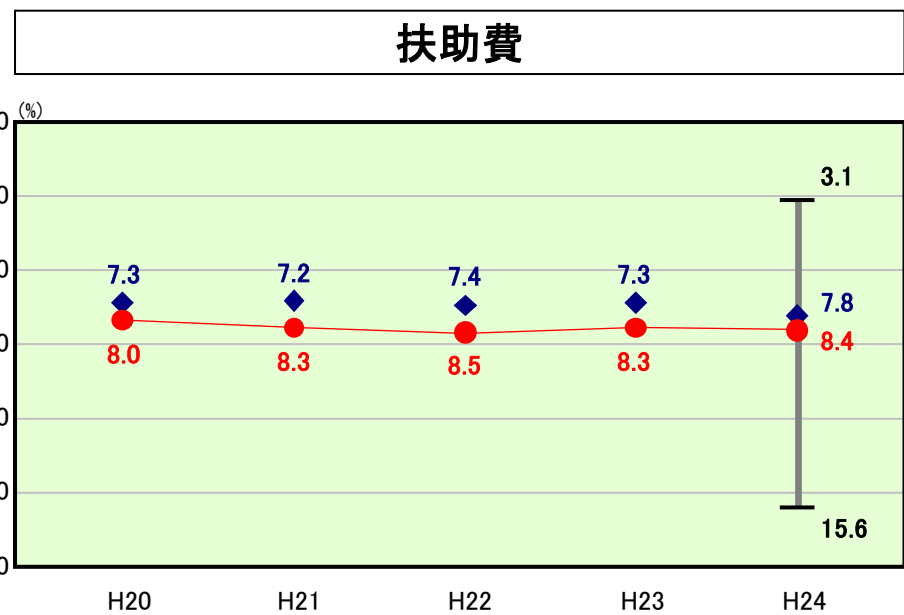
類似団体内順位 133/172 全国平均 24.8 鹿児島県平均 25.7

人件費の分析欄
 合併後、職員数の削減や一般職員給与・特別職給与・管理職手当等のカット、指定管理者制度の導入などにより、比率は下がってきており、類似団体平均との差も徐々に縮まってきている。しかしながら、依然高い水準であり、今後も行財政改革の取り組みを通じて人件費の削減に努める。



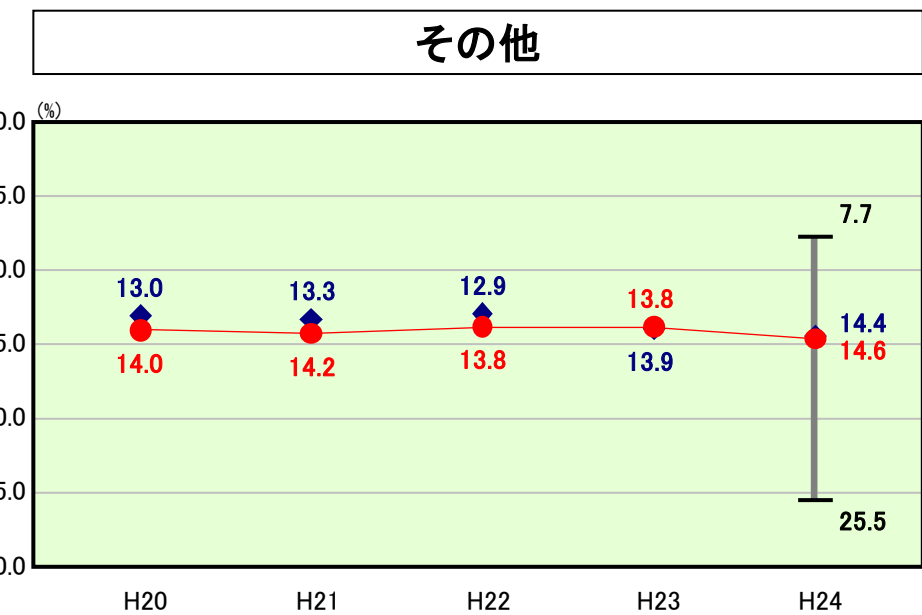
類似団体内順位 50/172 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
 平成19年度に「補助金等の適正化に関する条例」を制定し、既存の補助金・負担金等を見直し、新規事業については厳正に審査していることから減少傾向にあり、類似団体平均と比較しても下回っている。今後も継続して市単独の補助金・負担金について、外部評価機関を活用しながら適正な支出に努める。



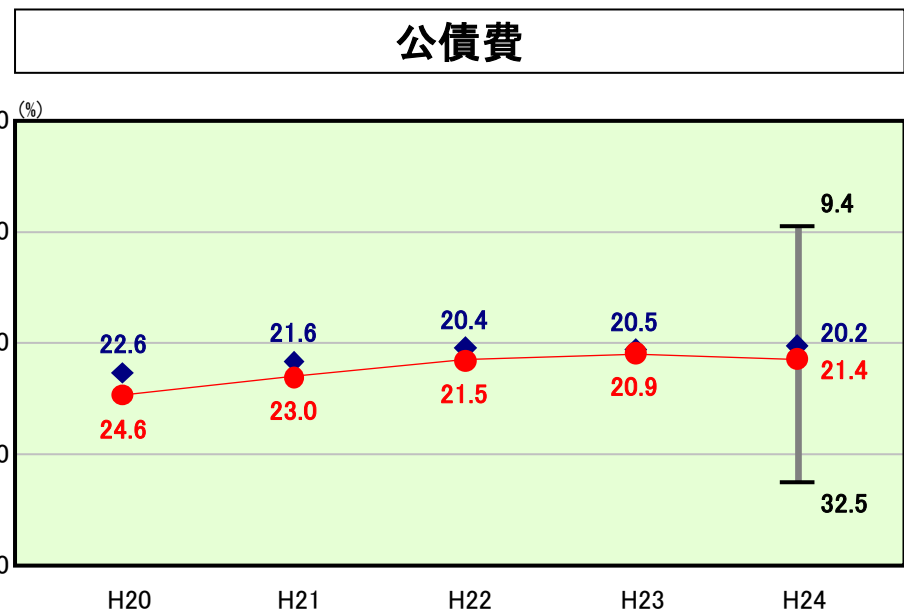
類似団体内順位 100/172 全国平均 11.2 鹿児島県平均 10.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ増加傾向にある要因として、生活保護費の増や予防接種などに対する特別加算などが挙げられる。資格審査等の適正化や特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



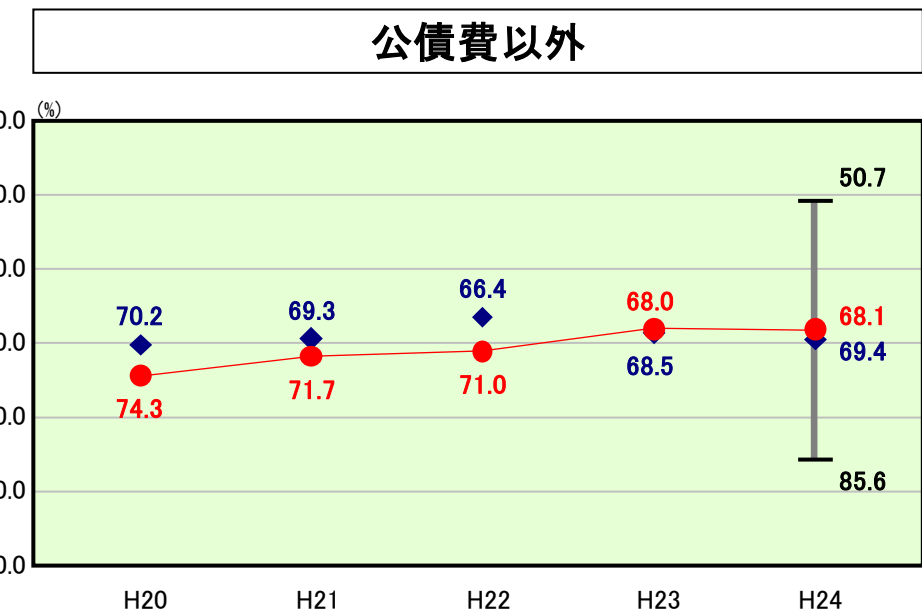
類似団体内順位 90/172 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率の主なもの、公共下水道事業など特別会計への繰入金である。公共下水道については、維持管理や老朽化に伴う更新等に係る経費が増加している。今後、下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返り、料金の値上げ等を行い、健全化に努める。



類似団体内順位 111/172 全国平均 18.8 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄
 集中改革プランにより、地方債借入を当該年度の償還元金の範囲内に収めることで地方債残高の抑制を図るよう努めてきたことから、徐々にではあるが改善傾向にある。平成24年度は、公債費の決算額は昨年度より減っているが、義務的経費における構成比では増えたため、比率も上がってしまっている。



類似団体内順位 54/172 全国平均 71.9 鹿児島県平均 68.2

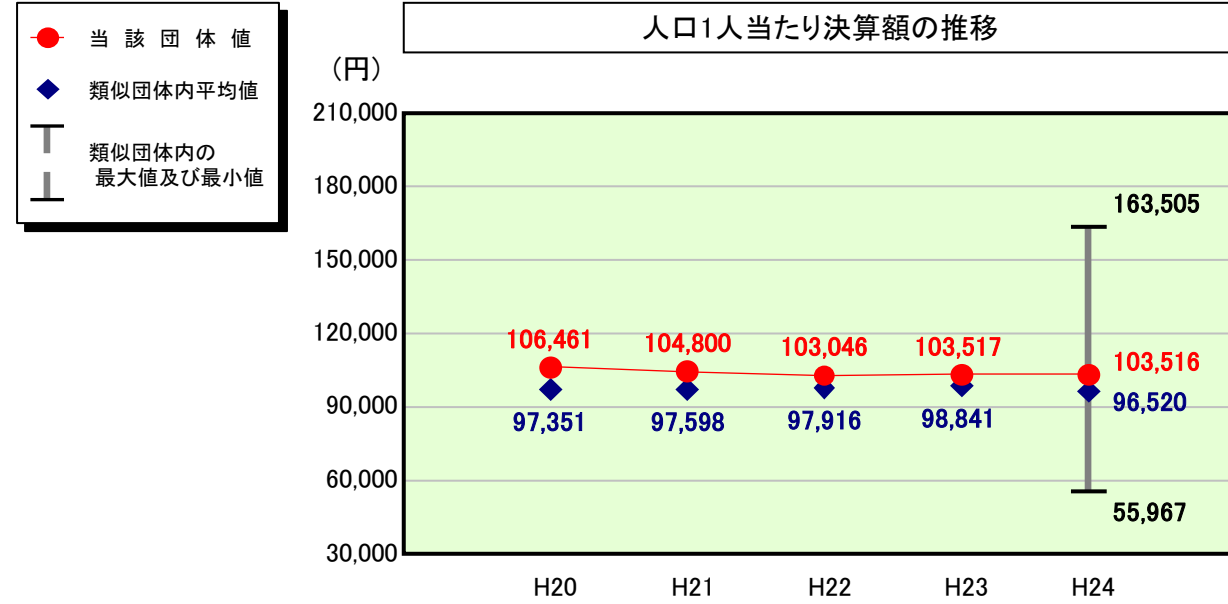
公債費以外の分析欄
 公共施設の維持管理に係る指定管理者制度の導入等による物件費、生活保護費の増加に伴う扶助費については前年度と比べ上昇したが、それ以外については、集中改革プランに基づく行財政改革を推進していることにより、前年度と比べ改善された。今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県指宿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

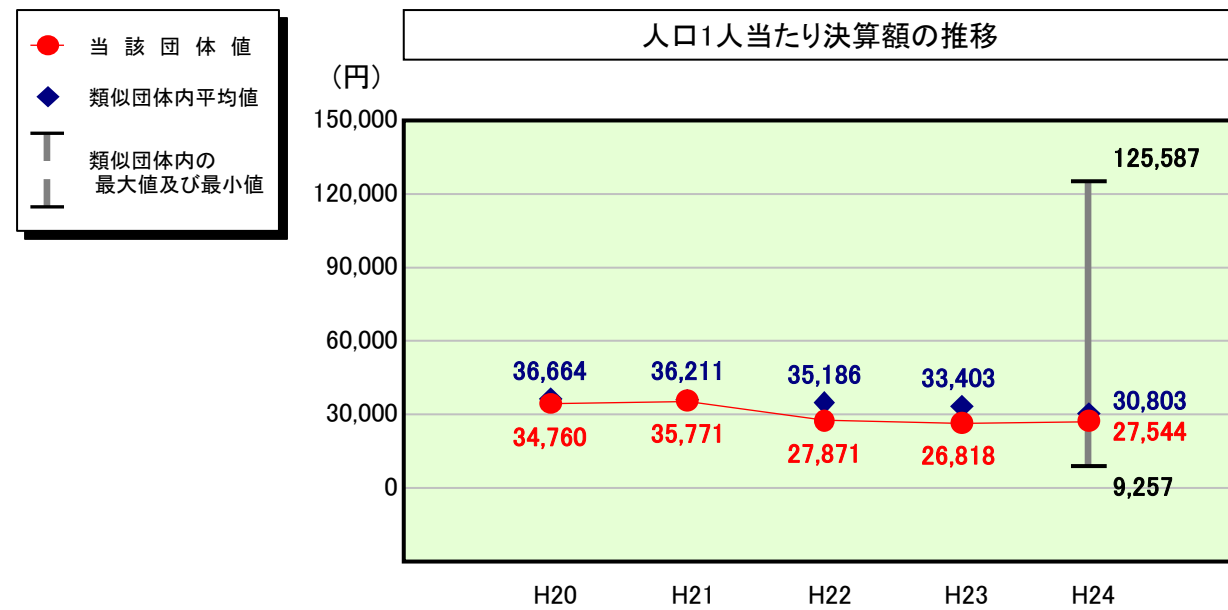
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,809,901	86,428	84,869	1.8
賃金(物件費)	215,328	4,885	6,996	▲ 30.2
一部事務組合負担金(補助費等)	713,781	16,192	8,876	82.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,393	4,206	3,514	19.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	199,892	4,535	1,798	152.2
▲退職金	▲ 561,119	▲ 12,729	▲ 10,311	23.5
合計	4,563,176	103,516	96,520	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.30	9.40	▲ 0.10
ラスパイレス指数	106.3	104.6	1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

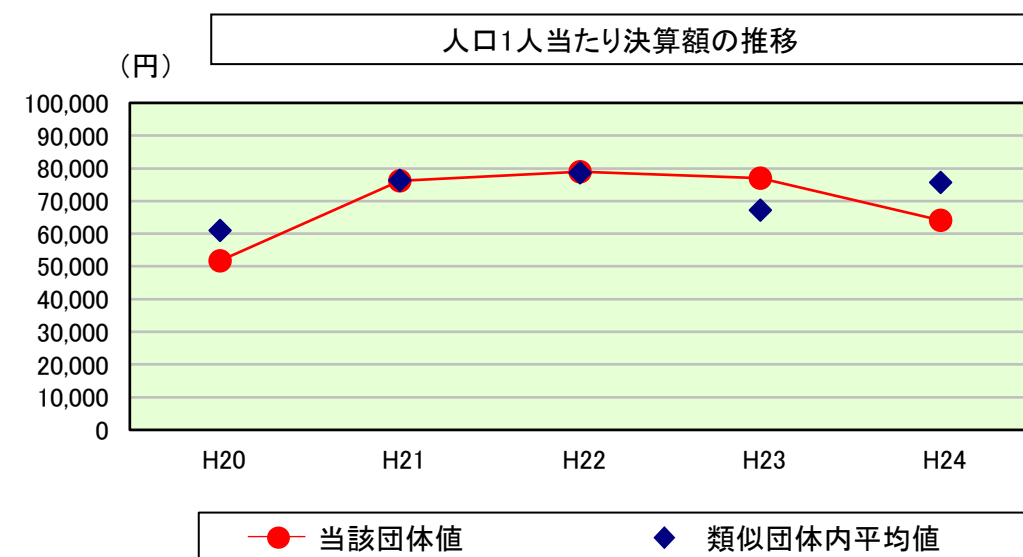


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,853,748	64,737	65,313	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	267,476	6,068	17,399	▲ 65.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,875	723	3,541	▲ 79.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,820	767	1,662	▲ 53.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 142,147	▲ 3,225	▲ 4,386	▲ 26.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,830,572	▲ 41,527	▲ 52,776	▲ 21.3
合計	1,214,200	27,544	30,803	▲ 10.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

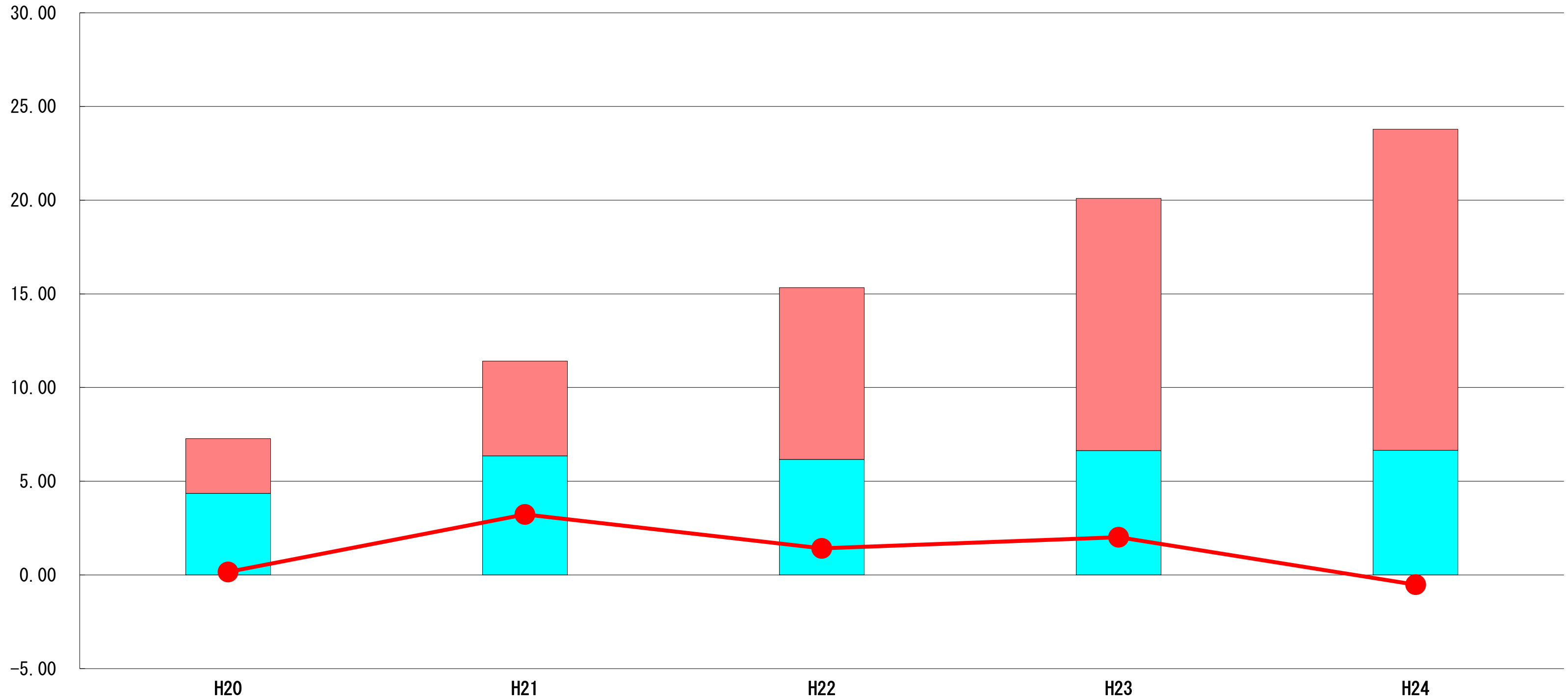
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,350,100	51,715	▲ 11.5	61,050	5.0	▲ 16.5
うち単独分	1,449,375	31,894	▲ 17.3	31,167	6.0	▲ 23.3
H21	3,432,779	76,182	47.3	76,282	25.0	22.3
うち単独分	2,182,360	48,432	51.9	41,092	31.8	20.1
H22	3,530,785	78,962	3.6	78,670	3.1	0.5
うち単独分	1,658,946	37,100	▲ 23.4	38,094	▲ 7.3	▲ 16.1
H23	3,407,160	76,927	▲ 2.6	67,201	▲ 14.6	12.0
うち単独分	2,045,689	46,187	24.5	35,210	▲ 7.6	32.1
H24	2,823,604	64,053	▲ 16.7	75,709	12.7	▲ 29.4
うち単独分	1,621,024	36,773	▲ 20.4	35,212	0.0	▲ 20.4
過去5年間平均	3,108,886	69,568	4.0	71,782	6.2	▲ 2.2
うち単独分	1,791,479	40,077	3.1	36,155	4.6	▲ 1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


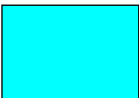

平成24年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		2.91	5.06	9.16	13.46	17.14
 実質収支額		4.36	6.35	6.17	6.64	6.65
 実質単年度収支		0.16	3.23	1.42	2.01	▲ 0.52

分析欄

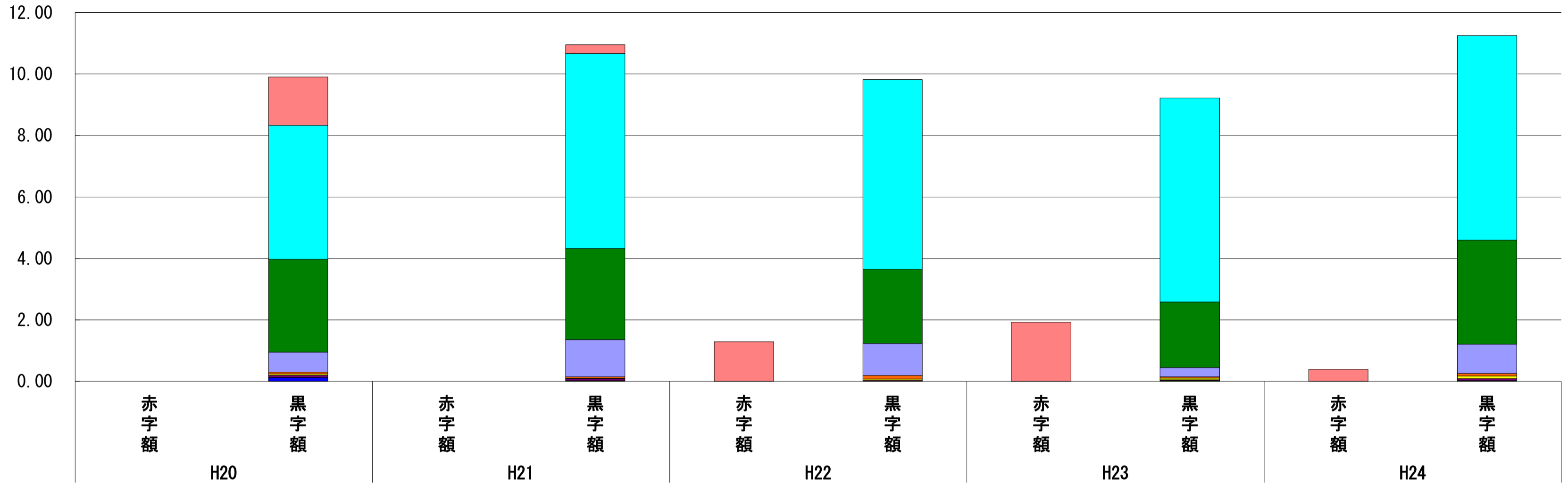
財政調整基金残高については、合併の影響もあり、平成19年度末には3億1千万にまで減少したが、集中改革プランに基づく行財政改革を行ったことにより、平成24年度末は21億5千万となった。今後も増額に努めたい。
 また、実質単年度収支比について、平成24年度は財政調整基金を一部取り崩し、かつ予算積立も行なわなかったことから、マイナスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計		1.57	0.28	▲ 1.29	▲ 1.92	▲ 0.39
一般会計		4.36	6.35	6.17	6.64	6.65
指宿市水道事業		3.02	2.96	2.42	2.13	3.39
介護保険特別会計		0.65	1.21	1.04	0.30	0.95
指宿市公共下水道事業特別会計		0.06	0.05	0.12	0.04	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.02	0.04	0.06	0.08
指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計		0.07	0.06	0.03	0.03	0.07
指宿市温泉配給事業特別会計		0.01	0.02	0.00	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.12	0.00	0.00	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、実質収支が49,190千円の赤字であったため、標準財政規模比は▲0.39% (前年比1.53ポイントの増) となった。
 国保会計を除く一般会計、特別会計及び企業会計の実質収支については黒字となっている。

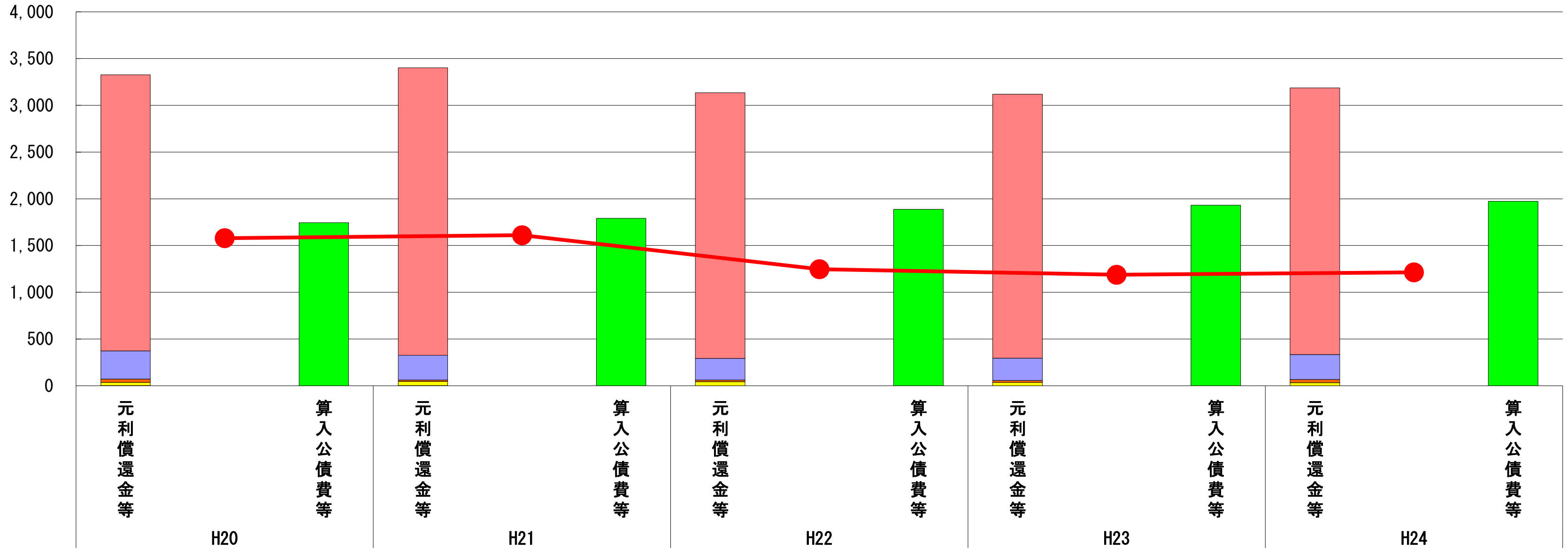
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,952	3,076	2,842	2,825	2,854
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		301	264	230	238	267
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	17	18	19	32
	債務負担行為に基づく支出額		36	45	44	37	34
	一時借入金の利子		1	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,746	1,792	1,888	1,931	1,973
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,580	1,611	1,246	1,188	1,214

分析欄

元利償還金については、平成21年度をピークに減少傾向にあったが、平成24年度は、合併特例債や過疎債の元金償還が一部始まったことから増えた。今後もふえていくことが予想される。
算入公債費等については、過疎債、合併特例債など後年度交付税算入される比率の高いものを重点的に借入を行っていることから、元利償還金に対する算入比率が年々高まっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

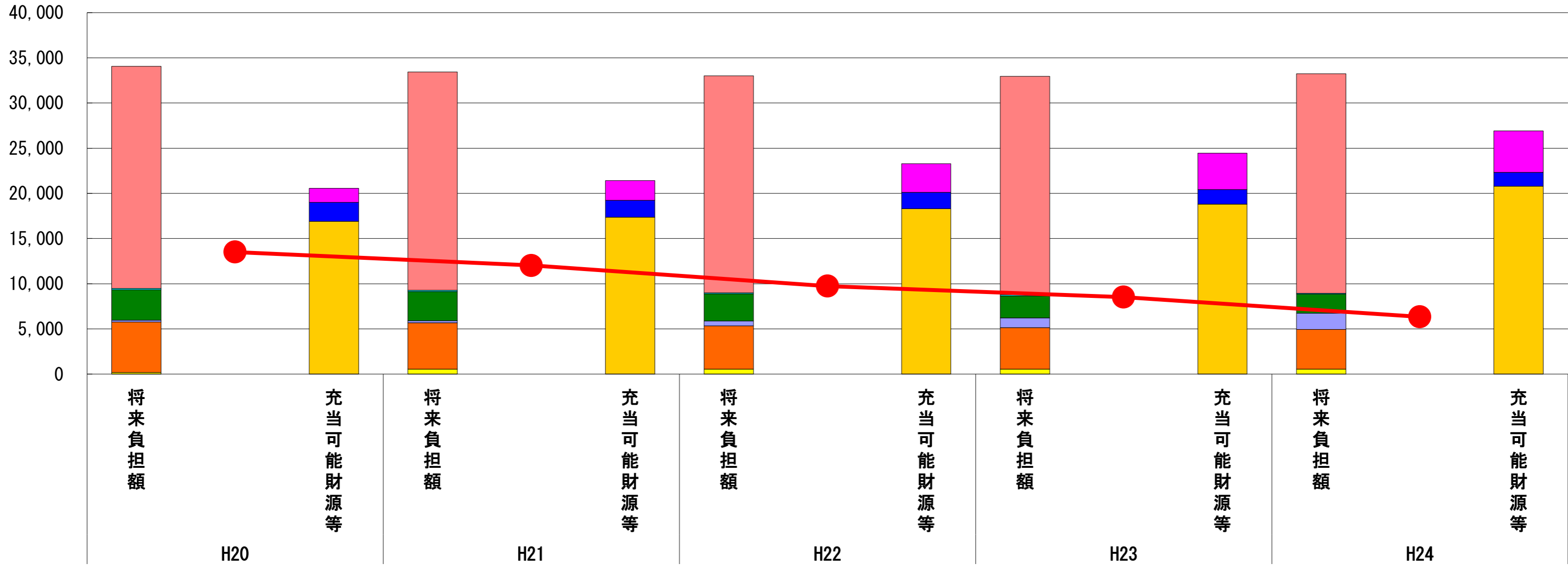
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,595	24,179	24,037	24,166	24,299
	債務負担行為に基づく支出予定額		136	149	114	116	100
	公営企業債等繰入見込額		3,395	3,226	2,990	2,455	2,128
	組合等負担等見込額		180	222	535	1,073	1,769
	退職手当負担見込額		5,591	5,126	4,796	4,583	4,415
	設立法人等の負債額等負担見込額		178	550	553	558	539
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,564	2,183	3,161	4,011	4,584
	充当可能特定歳入		2,107	1,894	1,828	1,610	1,524
	基準財政需要額算入見込額		16,904	17,352	18,291	18,820	20,804
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,500	12,023	9,747	8,508	6,338

分析欄

地方債残高が負担額全体の73.1%を占め、次いで退職手当支給見込額、公営企業債繰入見込額となっている。地方債残高が23年度と比較し増えた要因は、23年度に一部繰上償還を行ったことによるものである。

一方、負担額を軽減する充当可能財源については、基金残高、地方債残高に対する基準財政需要額算入見込額の増額により、将来負担額は減少することとなった。

基準財政需要額算入見込額については、過疎債、合併特例債など後年度交付税算入される比率の高いものを重点的に借入を行っていることから、残高に占める算入額の割合も年々高くなってきている。

これにより、将来負担比率は毎年改善が図られている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。